

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：治山費

事業名 災害関連緊急治山等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 治山課 治山係 電話番号：058-272-1111 (内 3166)

E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 99,000 (前年度予算額： 99,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	99,000	66,000	0	0	0	0	0	29,000	4,000
要求額	99,000	66,000	0	0	0	0	0	29,000	4,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・二次災害を防止するために、台風・集中豪雨等に伴い発生し又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備する事業で、昭和23年より実施している。
- ・近年、台風や梅雨前線豪雨などによる大災害が頻発に発生しており、被災地では荒廃山地の復旧及び再度災害防止の早期対応が強く望まれている。

(2) 事業内容

民有林等の保安林 (指定予定地含む) において、災害により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等につき、当該発生年に緊急に溪間工、山腹工等の復旧整備を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助の対象となる災害箇所等の復旧等を実施するため、工事費に対し国庫補助率 2 / 3 で、県負担 1 / 3 である。

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 ・治山事業 (県単)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,000	測量・設計委託
工事請負費	89,000	溪間工、山腹工等
合計	99,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は、令和3年度の治山災害関係事業費として、対前年比100%で予算要求している。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

治山事業は、山地災害の防止、水源のかん養等の国の根幹的な施策である「国土保全」を目的とする国家的見地からみて極めて重要な事業であり、事業の規模、技術的必要性、事業区域の行政区界等から国又は都道府県が一定の基準の下に実施している。（森林法第10条の15）

事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 山地災害箇所への復旧整備及び再度災害の防止対策を今年度中に実施し、県民が安全で安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目 標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

災害の発生に伴い実施するため。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ○災害関連緊急治山等事業実施状況

H 2 3 年発生災害	6 箇所	143,219 千円
H 2 4 年発生災害	1 箇所	22,464 千円
H 2 6 年発生災害	4 箇所	232,416 千円
H 2 7 年発生災害	1 箇所	42,434 千円
H 2 9 年発生災害	1 箇所	71,654 千円
H 3 0 年発生災害	3 箇所	423,000 千円
R 1 年発生災害	1 箇所	58,800 千円

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 災害により発生した荒廃山地について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	県民が安全・安心して暮らせる生活環境整備のため必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	災害により発生した荒廃山地について、緊急に復旧整備を実施した結果、再度災害の防止、人家等の保全が図れている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	復旧整備、再度災害防止対策の効果が発揮される必要限度の事業計画を国の採択を受け実施している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 早期の工事着手が課題である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 近年の集中豪雨等による災害の発生は、今後も頻発することが予想され、山地災害箇所への復旧整備は継続していく必要がある。
